



2025 年 9 月 16 日

各 位

会社名 株式会社はてな
代表者名 代表取締役社長 栗栖 義臣
(コード：3930、東証グロース)
問合せ先 コーポレート本部長 田中 慎樹
(TEL. 03-6434-1286)

2025 年 7 月期 通期決算説明会の質疑応答（要旨）について

この質疑応答集は、2025 年 9 月 12 日（金）に開催した通期決算説明会（各メディア、アナリスト・機関投資家向け）にて、ご出席の皆様からいただいた主なご質問とその回答をまとめたものです。理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

■売上計画について

Q: 中期の売上目標である 50 億円の達成が 1 年先送りになったようだが、要因はどういったものなのか。

A: 現状のサービスラインナップで目標達成を見込んでいたが、もう少しサービスの拡充を行う必要があると考えた。特に中心として取り組んでいるマンガサービスについては、レベニューシェアのボラティリティ等により、2025 年 7 月期の終わり頃にかけて進捗が思わしくなかったことで、計画の修正を行なった。新たな計画には、マンガサービスの成長を加速させるため、出版社様と共に当社も広告費を負担するなどリスクをとる施策も含まれる。リスクに応じて高いレベニューシェア料率を設定できるため、当社の売上成長をより確実に進められるという目算である。

■受託サービスについて

Q: 前期の一時的に発生したという受託開発の内容と、計上された四半期及びその金額を教えてください。

A: 個別のプロジェクトの内容や金額を申し上げることはできないが、2024 年 7 月期の第 4 四半期から 2025 年 7 月期の上半期までが特に多かったと感じている。需要が同期下半期には落ち着いたため、開発料売上は下がりつつあるが、上半期と比べて半減するといった劇的な減少ではない。

■「Mackerel」について

Q: 「Mackerel」の APM（アプリケーションパフォーマンスモニタリング）機能の引き合いはどのようなものか。

A: 引き合いは多く、かなりのお客様に興味を持っていただけている。アプリケーションエンジニアの方々にとって、特に日本企業である当社がこういったサービスを提供しているというところで、話を聞いてくださるお客様は多い。一方で、実際に顧客が構築・運用しているアプリケーションソフトやミドルウェアも含めたシステム環境に対して、計測するためのツールを新たに導入することへの抵抗も感じている。そのため、まずは使い勝手を感じていただくためのテスト環境の準備など、様々な導入支援を提供している。

以上